

令和7年10月20日

大阪府議会議長 金城克典様

提出者

|         |       |      |
|---------|-------|------|
| 大阪府議会議員 | 角谷庄一  | 藤村昌隆 |
|         | しかた松男 |      |

賛成者

|         |       |      |
|---------|-------|------|
| 大阪府議会議員 | 橋本ゆうと | 中川誠太 |
|         | 浦本ともえ | 牛尾治朗 |
|         | 大野ちかこ | 山本真吾 |
|         | 前田洋輔  | 中野剛  |
|         | 中井もとき |      |

## 第4号意見書案

### 社会全体で子どもの命を守るセーフティーネット構築を求める意見書

出産したばかりの赤ちゃんを、住宅街にある空き地や公園、トイレ等に放置し死に至らしめる痛ましい事件が、大阪だけでなく、全国で相次いでいる。

わが国では、親が養育できない子を匿名で託せる、いわゆる「赤ちゃんポスト」を、2007年に熊本市の慈恵病院が全国で初めて設置し、これまで193人を受け入れ、報道によれば、内密出産は51件を実施している（受け入れ人数は今年3月末時点、内密出産は今年6月時点）。

また、先般、大阪府泉佐野市が市内にある医療機関と連携する形で設置を目指すことを表明しているが、行政主導での赤ちゃんポスト設置は全国初の取組みであり、賛否両論、様々な議論を呼んでいる。

他方、世界をみると、「赤ちゃんポスト（Baby box）」は、ドイツ、アメリカ、韓国等に設置されているが、特に、ドイツでの設置数は90か所以上にのぼる。

また、ドイツでは、赤ちゃんポストや匿名出産の問題点を踏まえ、困難な状況にある妊婦への支援強化と、子どもの出自を知る権利、妊婦のプライバシー保護の両立を目指して、2014年5月に、内密出産法が制定される等、国全体としてセーフティーネット構築に向けた取組が行われている。

「赤ちゃんポスト」は嬰兒遺棄のような痛ましい事件を二度と繰り返さないため、子どもの命を守る最後の砦としての役割が期待されるという評価がある一方、他方においては、医療機関にかからず出産する「孤立出産」を前提としているため、母子ともに生命が危険にさらされる可能性が高いことや、育児放棄を助長する恐れがあること、内密出産においては妊娠届が自治体に提出されないため、子どもの出自を知る権利についての取り扱い問題や出産後の母の支援を行政が行うことが困難になることなど、課題も指摘されている。

よって、国におかれては、望まない妊娠を抱えた女性の支援のあり方について、「赤ちゃんポスト」や内密出産の是非も含めて議論を深めるとともに、社会全体で子どもの命を守るセーフティーネット構築を目指すことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年10月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
法務大臣  
厚生労働大臣  
内閣官房長官  
内閣府特命担当大臣（こども政策）

} 各あて

大阪府議会議長  
金城 克典